



## なぜ傾斜生産方式が有沢広己の業績になったのか

和田みき子  
原田 泰

### 概要

「傾斜生産」方式とは、石炭の増産を梃子に石炭から鉄鋼へ、鉄鋼からあらゆる分野の増産に結びつけようという政策である。この政策は1946年7月の石橋湛山蔵相の財政政策演説において既に述べられ、実際に石炭増産のための政策措置も取られていた。ところが、多くの日本経済史の文献において、石橋の石炭増産計画は忘れられ、46年12月になって、有沢広己が石炭小委員会において述べた傾斜生産という言葉から、石炭増産計画＝傾斜生産となって、石炭増産を梃子とした経済復興策は有沢の業績とされている。なぜ、石橋の業績は忘れられ、有沢の業績とされるようになったのだろうか。

本稿は、傾斜生産の事実、その評価を説明するとともに、なぜ石橋から始まった石炭増産計画が有沢のみの業績として後世に伝えられたのかを論ずるものである。

キーワード：傾斜生産、石橋湛山、有沢広己、中村隆英、石炭増産計画

(受理日 2019年1月31日)

### 文教大学経営学部

〒253-8550 神奈川県茅ヶ崎市行谷1100

Tel 0467-53-2111(代表) Fax 0467-54-3734

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>

## なぜ傾斜生産方式が有沢広己の業績になったのか\*

和田 みき子\*\*

原田 泰\*\*\*

### はじめに

「傾斜生産」方式とは、石炭の増産を梃子に石炭から鉄鋼へ、鉄鋼からあらゆる分野の増産に結びつけようという政策である。この政策は1946年7月の石橋湛山蔵相の財政政策演説において既に述べられ、実際に石炭増産のための政策措置も取られていた。ところが、多くの日本経済史の文献において、石橋の石炭増産計画は忘れられ、46年12月になって、有沢広己が石炭小委員会において述べた傾斜生産という言葉から、石炭増産計画＝傾斜生産となって、石炭増産を梃子とした経済復興策は有沢の業績とされている。もちろん、石橋自身は傾斜生産という言葉を使っていないので、石橋が傾斜生産の提唱者にはなりえないのだが、石炭の増産にまず力を尽くし、それを通して他の産業の回復をも

たらしていくという石橋の政策の枠組みは傾斜生産と同じである。しかも、彼は有沢が傾斜生産を提唱する以前に、現実に石炭の増産策を実践していたのである。なぜ、石橋の業績は忘れられ、有沢の業績とされるようになったのだろうか。

ただし、石炭に重点を置いた経済回復策、石橋の石炭増産策であれ、有沢の傾斜生産にしる、それが本当に日本経済の復興をもたらしたかについては論争があり、批判的な見解も強い。

本稿は、傾斜生産の事実、その評価を説明するとともに、なぜ石橋から始まった石炭増産計画が有沢のみの業績として後世に伝えられたのかを、中村隆英の認識の変遷を中心に論ずるものである。結論を先取りして述べると、有沢は、傾斜生産＝有沢の発案と計画という認識を世間に広めていた。社会主義者の有沢としては、自己の信念からしてそれが社会主義的政策の成功であり、かつ自分の業績であるとは、どうしても主張したいことだったからであろう。一方、自由主義者の石橋としては、重要なのは貿易自由化であり、石炭増産政策ではないと認識していた。また、後に日本経済史の泰斗として社会的影響力を獲得する中村隆英は、1980年代の末まで、傾斜生産方式は石橋の石炭増産策と同じものと認識していたが、その後、戦後初期の日本経済は有沢の提唱した傾斜生産方式によって復活したという認識を述べるにいたる。それが

\* 本稿を作成するにあたっては、専修大学の野口旭教授、大東文化大学の中村宗悦教授、また、2019年2月2日のケインズ学会第13回企画交流委員会主催研究会で上智大学の平井俊顕名誉教授はじめ参加の先生方に貴重なコメントをいただいたことを感謝する。残る誤りは著者の責任である。本稿の内容や意見はすべて執筆者個人に属し、日本銀行とは関係がない。

\*\*和田みき子（近代史研究家）

✉ wadamikiko@paw.hi-ho.ne.jp

\*\*\*原田泰（日本銀行）

✉ yutaka.harada@boj.or.jp

✉ harada.econ@gmail.com

日本経済史の概説書に受け入れられて、石橋の業績は完全に忘れ去られた。

## 1. 石橋蔵相の石炭増産計画

戦前からの自由主義者であり、1956年末からごく短期間だが首相も務めた石橋湛山は1946年5月に吉田茂内閣の大蔵大臣に指名され、経済政策、財政政策の舵取りを委任されていたが、47年5月には公職追放されてしまう。したがって、石橋が蔵相であったのは1年間にすぎない。当時、石炭の増産が経済の最重要課題となっていた。石炭問題は、大蔵省の管轄ではなかったが、歳出に関係することから石橋はこの問題に深く関わっていた。石橋は、「年間3000万トンの石炭が確保出来れば、この危機を打開出来る」との見込みから、蔵相就任直後より石炭業者の代表らと会見し、「金は要求に従って出すから、必ず年間3000万トンの石炭を供給すると約束してくれ」と求めた。その確約を得た上で、46年7月25日、第90議会の財政演説において、「今日、石炭の強力なる増産を行うことは、あらゆる産業の復興を促す第一の緊急事である」と訴え、その実現のために「石炭補給金の思い切った増額」を主張した（原田・和田（2017）37頁）。

石橋が石炭の増産が決定的に重要だと考えたのは、46年秋ごろまでの消費財の生産は、手持ち資材を原料にしての生産であったからである。手持ちの資材がなくなれば、それ以上、生産を増やすことはできない（日本銀行（1985）81頁）。そこで石橋は、石炭の増産を優先的に達成する政策を考えたのである。

しかし、補給金によって石炭を増産する計画は、GHQの許可が得られず、実行できなかった。マッカーサーは、むしろ、炭鉱国有化の議論を

提案したのである。そこで石橋は、政府として石炭危機突破対策を発表し、出炭計画を超えた増産分に対する報奨金の支払いを明言する。そして、石炭業界への大幅融資を目的とした復興金融金庫法を成立させるために動く（正式設立は翌47年1月下旬）（石橋（1972）207-210頁）。

他方、吉田は46年11月、有沢を委員長とする私的諮問機関、石炭小委員会を設立。12月上旬、この委員会は、傾斜生産方式を発表する。この方式は理念において、既に行っていた石橋の石炭増産策と異なるものではないので、当然のように、12月下旬、政府はこれを超重点政策として採用した。

ところが、1947年になって、吉田内閣は新たな困難に直面する。元旦の朝、全国放送された年頭の辞で、吉田は、革命前夜ともいわれた、二・一ゼネストに向けて激化しつつあった労働攻勢に警告を発したが、この中にあった「不逞の輩」ということばが物議をかましたのである。労働側の協力が失われ、吉田が進めていた社会党との連立工作も頓挫する。しかし、石炭の超重点政策については、石橋は、引き続き炭鉱労働者をはじめ各方面の協力を得て推進しようとしていた。吉田も「国民各位に告ぐ」という文書の中で、これを支持し、「遅くも六月には楽になる／石炭増産へ、しばらくご辛抱／国民に訴」えている（読売新聞（1947年2月7日））。

しかし、1947年1月31日、マッカーサー命令により二・一ゼネストが中止される。2月7日、マッカーサーより吉田宛書簡が届き、議会を解散し、新憲法により総選挙を行うよう指令を受ける。この指令は、諸勢力に対して「指導も統制も行なう意志も能力もない」吉田内閣に対する不信任の表明でもあったという（河合（1970）177頁）。吉田は、内閣改造を断行し、近い将来

の社会党との連立を期待して、経済安定本部長官に有沢を据えるべく交渉するが、固辞される。そこで、安定本部長官は、石橋が兼任することになる。

ところが、3月以降、占領軍民政局は、石橋の政策を反占領政策、または反占領軍とし、戦時中の東洋経済の社説を曲解し、5月17日、石橋湛山を公職追放する（石橋追放の経緯は、原田・和田（2017）35-38頁参照）。

吉田も、それ以前の、1947年4月20日の参議院議員通常選挙と4月25日の衆議院議員選挙で、日本社会党が比較第一党となったため、5月24日、退陣する。その後、日本社会党を中心に、民主党・国民協同党連立の片山哲内閣が成立する。この内閣は48年3月10日まで続き、さらにその後も連立の枠組みは守られ、民主党出身の芦田均内閣が成立する。しかし、政権は不安定で、10月15日には総辞職に追い込まれ、後継に再び吉田内閣が成立する。

以上が、吉田内閣における石橋蔵相の軌跡であるが、石橋が石炭増産政策を行っているとき、傾斜生産は石橋が行っているものと理解されていた。当時、日本共産党書記長であった徳田球一は、「石橋蔵相の財政方針演説に対する質疑」（衆議院1947年3月4日）において、次のように石橋蔵相を糾弾している。「・・・傾斜生産と称せられておる、すなわち主要産業にたいして重点的な生産の増加をしようという、この政策にたいしてである。この政策は、ちょっとみたところはきわめて巧妙にできておる。しかしながら石炭と鉄鋼に向って集中したために、ほかのものは全部これは非常に衰えざるを得ない。このために失業者ができるということは、石橋および河合両大臣もみとめておるところである。・・・重点産業、傾斜生産というものは、

まったく破綻しておる。だから、石橋蔵相の極楽行のバスは、おそらく地獄に落ちこむであろう（笑声、拍手）。（徳田（1948）101-103頁）」共産党書記長が、傾斜生産という社会主義的政策がうまくいっていないと認識しているのも興味深いが、ともかく、ここには有沢は出て来ない。では、いつ、傾斜生産は有沢のものになったのだろうか。

## 2. 有沢の傾斜生産方式と自身の評価

### 有沢（1947a）「社会化」論文の理解

前項で述べたことが、石炭増産政策と傾斜生産方式を巡る事実の経緯だが、有沢自身は、これをどう理解していたのだろうか。前述のように、有沢は1946年夏、吉田の要請により石炭小委員会に参加し、1946年12月10日に「傾斜生産方式」を提唱する。後から名前を付けたのは有沢だが、それは石炭を中心に重点的に生産を回復させる政策と同じとされ、実行していたのは石橋だから、共産党も石橋のものと認識していたのである。

有沢によれば、傾斜生産方式は、レーダラーの復興論<sup>1)</sup>に着想を得、そこに示された復興への二つの方策、「インフレーション方策」、「社会化方策」から、後者を選択したものである（有沢（1947c）14-15頁）。

傾斜生産は、有沢の言葉では以下のように表現される。「われわれの手中にあり、われわれの処置しうる唯一の基礎的素材たる石炭の生産を中心に一時経済を組立てよというのである。」「もちろんそれには計画と組織が必要である。・・・かつてソ連邦国民は戦時共産主義からネップへの英雄的転換をあえてした。われわ

れはソ連邦の場合とは反対の意味に於いてのネップを必要としている。われわれのネップを遂行すべき政治勢力の新たな結集が即時行なわねばならぬ。(有沢 (1947a) 69頁)」

つまり、前半は傾斜生産の「主旨」(石炭の増産を中心にした経済の再建)を説明するものであり、後半は誰がそれをするのか、どのようにするのかという「主体と方法」のあり方(そのために、反対の意味でのネップが必要)を説明するものということができる。

この「主旨」だけを見ると、石橋の石炭増産策に何ら変ることがないが、石橋が、その具体策として、補給金構想や復金構想をもっていたのに対して、有沢らは、切羽の延長とスピードアップしか提示できなかった(宮崎 (1990) 16-23頁、鈴木 (1952) 328頁)。

ここで、「主体」となるべき政治勢力の新たな結集とは、石橋財政に反対する勢力を糾合し、社会党単独内閣による炭鉱国家管理を行うことを意味していた(鈴木 (1952) 331頁)<sup>2)</sup>。

すなわち、有沢のいう傾斜生産とは「主旨」は石橋と同じである。では、「主体と方法」の、反対の意味でのネップとは、何か。ネップとは、ソ連において戦時共産主義から私的生産の自由と市場の回復をもたらし、それによって経済も一時的に改善させた政策である。反対の意味でのネップとは、石炭の生産における統制を強化し、それを経済全体の計画化に結びつけていくということである。すなわち、有沢の中では、傾斜生産とは経済全体の計画化をも意味している。

#### 有沢 (1949b)「工業政策」論文

ところが、有沢 (1949b) では、「主旨」と「主体と方法」から成り立っているはずの傾斜生産

を、「主旨」のみで説明し、なぜかネップに言及した「主体と方法」の部分进行全面削除している。有沢は、おそらく、傾斜生産は石橋のものではなく、自分のものだと思っていたのだろうが、「主体と方法」のところを削ってしまったのは、石橋の重点政策との違いがなくなってしまう。にもかかわらず、あえて違いをなくすような議論をなぜ始めたのか、その理由は、私たちにとって、現在のところ謎である。

有沢は、どのような背景のもとにこの傾斜生産が生れたのかを説明した後に、同じ節の末尾で、佐伯喜一が、『経済統計月報』(1947年6月号)の中で展開した、「傾斜生産に対する批判」を紹介している<sup>3)</sup>。

ただし、これは傾斜生産の考え方に対する批判ではなく、「傾斜生産を展開すべき体制が整備されていなかった」ことへの批判であり、「3000万トン出炭目標達成の準備期と指定された1946年度第4四半期における配炭及び生産計画が大きく齟齬した」のはそのためだとする(有沢 (1949b) 130-135頁)。

佐伯は、傾斜生産を展開すべき体制には、「過渡的にはあるいは企業経営の指導権を国家の手に移すこと」、「物価体系を傾斜の計画に適合するよう再編成する」こと、「失業、破産に対する救済措置を法制的に整備する」ことが必要で、これらの整備がなかったため、「傾斜生産はおのずから傾斜の角度を緩和せざるをえなかった」し、「実施したものが経済の現実に圧殺されてペーパープランに墮することはやむをえないことであった」というのである(同上)。

これを受けて有沢は、「1947年初頭から片山内閣の出現までの6ヵ月にわたる政治的空白時代(佐伯の表現-筆者)は、単に配炭計画と物資需給計画との立案方針に傾斜生産の考え方が

採用されただけでむなしく経過し(た)」として石橋を批判し、「興望を荷負って登場した片山内閣の主要努力の目標はむしろ別の方向に向けられた」として片山内閣を批判した(同上)。

そして、「傾斜生産の方式はただ中途半端にしか実施されなかった。従って予想されたその効果も、1947年度においては半分程度にとどまった。3000万トンの出炭は曲りなりにも達成されたが、これも炭鉱調査団を通じての総司令部の援助がなかったならば、数ヶ月の時間的遅延をみたであろう」と結論づけ、「しかし、傾斜生産の考え方に基く3000万トン出炭の主要努力の目標が、工鉱業生産回復の転機となったことは認められよう」と傾斜生産の考え方は評価していた(同上)。

社会主義者の有沢としては、傾斜生産が資本主義の復興に役立つものであってはならない。傾斜生産を経済の社会主義化の一步としたかったということであろう。しかし、有沢はなぜ曖昧なのだろうか。米国占領下で、社会主義化とあからさまには書けなかったのかもしれないが、マッカーサーが炭鉱国有化を求め(1946年9月3日朝日新聞「炭礦国有化の可否／あす対日理事会が審議か」・同読売新聞「日本の炭鉱国営化／マ元帥が対日理事会に提案」)、GHQもマッカーサー以下物価や物資の統制に熱心だった(大蔵省(1976a)241-245頁)。ただし、GHQ内部で統制に熱心だったニューディール左派は徐々に力を失っていく。ニューディール左派とことさらに言及されるようになったのは、彼らが力を失い、GHQ内部での意見の異なりが明らかになってきたからだろう<sup>4)</sup>。

ところで、ここで有沢が統制経済、計画化によってでなければ傾斜生産は成功しないとはつきり書かないのはなぜだろうか。これについて

も、現在のところ、私たちは答えを持っていない。

いずれにしても、有沢「社会化」論文、「工業政策」論文によって、傾斜生産=有沢の評価は定着したと考えられる。

なお、有沢は同年、「復金融資の功罪」(有沢(1949a))を書いて、昭和電工事件<sup>5)</sup>を例に、(石橋が設立させた)復興金融庫の融資のあり方を批判している。この批判は、後述の有沢・大来証言(1989)でもくり返されている。

### 3. 中村(1957)「補給金」論文(1950年代の傾斜生産理解)

有沢は、戦後の経済政策をさらに検討するためか、門下の中村に、補給金についての論文を書くよう促す(中村(2000)40頁・47頁)。

その論文で、中村は、有沢(1949b)では削除された、傾斜生産の「主体と方法」の変革(ネップ政策に言及)を再登場させ、改めて、傾斜生産が「主旨」+「主体と方法」により構成されるものであることを確認した。

そして、傾斜生産の「主旨」は実行に移されたが、「主体と方法」の変革はついに実現をみなかったことを確認した上で、しかし、それによって生産再開の契機が求められたことは争えない事実で、傾斜生産は何の意味ももたなかったのではないとした。これは有沢の主張にも沿った見解である。

さらに、「元来傾斜生産方式は、米国から輸入されるはずの、毎月13,000キロリットルの重油を重点的に鉄鋼業に投入することを起点とし、以後において相互に重点的な資材投入をくり返し、生産を上昇させようとするものであった。しかし、年度末に輸入を予定された重油は、意外におくれて、1947年度にいたってようやく

輸入された。傾斜生産は、出発点においてすでにそごをきたしていた。(中村(1957)213頁)」と書いている。ここで中村は、齟齬をきたしていたのは、体制づくりの不備ではなく、アメリカからの重油の輸入が遅れたからであることを確認している(つまり石橋のせいではないことになる)。

「傾斜生産は1946年以來(つまり石橋財政期より)とられてきた政策であったが、1947年度におよんで一段と明確化し、炭鉱用資材の供給と消費が増加した。(同上214-215頁)」

「この増産政策をささえたものは、GHQの強力なバック・アップであった。GHQは、年末から出炭奨励のために、炭鉱特別調査団を編成し、のちには九州・北海道に常駐せしめて労働争議の解決を慫慂した。(同上215頁)」(石橋の時代にバック・アップはなかった)。

中村は、傾斜生産を裏づけるものとして復金融資と炭価政策(炭価の改訂、赤字補給)があったことを明らかにして、以下のように述べる。

「(昭和)21年(1946年)夏にはインフレーションは顕在化し生産原価の上昇、赤字の累積、出炭の頭打ちがあきらかになった。時の石橋蔵相は、特異な「ケインズ理論」をもって「遊休生産要素の存するばあいの財政の第一義は、これらの遊休生産要素を動員し、これに生産活動を再開」せしめることであると力説した。石炭は生産再開の第一の対象とされ、「画期的なる方策」として、生産者損失補償金の「おもいきった支出」を4月にさかのぼって新円で行うことにした。(同上230頁)」「石橋積極財政のいま一つの政策は、基礎産業に対する融資機関として46年(1946年)8月に興銀内に復興金融部を設置したことであった。(同上231頁)」

これらの記述は、有沢が、復金融資に否定的

であったことを認識した上での主張であったことには間違いない。

中村はさらに、「むすび—労働運動の役割—」として、「会社側は、当時積極的な労務政策をとることができなかった。しかし会社側は組合と連携することによって労働強化による増産を図りえた。」「増産を組合の一つの使命とみる見解が当時の組合運動の中に存したことはいなめない。これを会社側がたくみに利用したとき、増産運動の一翼を組合側が担う形態が出現した。(同上242頁)」と述べている。

この論文が執筆された1957年頃は、いわゆる在庫論争がくり広げられていたが、中村はこれに共感する一方で<sup>6)</sup>、「資本主義社会はやがて没落して社会主義に変わっていく」とする宇野理論や、有沢の二重構造論には違和感を覚えていた、という(中村(2000)75-85頁)。

中村はこの論文において、有沢に批判の目を向け、傾斜生産の本質が、有沢のいう社会化政策ではなく、石橋の実施した復金・補給金政策にあることを明らかにしたといえる。ただし、中村が日本経済史の泰斗として一般にも評価されるようになるのは、1970年代末以降で、『日本経済—その成長と構造』(中村(1978))、『昭和経済史』(中村(1986))が出版されてからであろう。中村は傾斜生産が何であるか正確に理解していたが、それが当時、学界、ましてや世間の評価に影響を与えたとは思われない。

#### 4. 有沢の新たな解釈と評価【1960年代】—有沢編(1960)「産業講座」—経済企画庁編(1960)『戦後経済史』—有沢・稲葉(1966)『戦後20年史』

一方、有沢は精力的に自説を展開していた。

中村と有沢の影響力の違いを考えれば、有沢が傾斜生産の理念とあるべき政策の提唱者として世間の評価を確立したのは当然であろう。1950年代の末に、有沢はさらに、有沢編（1960）「産業講座」を執筆する。そのエネルギー編「傾斜生産」の項は、有沢（1949b）と中村（1957）からの引用で構成されているが、その内容は、有沢の主張に沿ったもので、中村の補給金政策に関する議論は含まれていない（有沢編（1960）249-253頁）。

傾斜生産は、「主旨」（「石炭の生産にむかって、すべての経済政策を集中的に傾斜せしめよう」という方策）のみで説明され、「主体と方法」については、「ネップ」には触れず、ただ、「「新たな政治勢力の結集」なしに行われた」結果、社会化とは反対の動き、「増産運動の一翼を組合側が担う形態が出現した。」とした（同上250-251頁）。これは、中村（1957）の文言であるが、中村は、増産運動の一翼を組合が担ったことを、客観的事実として明らかにしたもので、必ずしも否定的に論述したわけではなかった。

そして、組合が企業に協力したことを根拠に、「傾斜生産の方式はただ中途半端にしか実施されなかった」とする一方で、「だが炭鉱資本は立ち直った。」と一定の評価を与えた（同上253頁）。

有沢らが「産業講座」（1960）をまとめているとき、経済企画庁は、新たな『戦後経済史』（1960）をまとめていた。それは、復金融資をめぐる議論を含むものであった。

この議論は、有沢の「復金融資の功罪」に基づいて始められたと思われるが、その内容に、「（傾斜生産の実施において）最も重要な役割を果たしたのは復興金融金庫である。（45頁）」という、有沢とは異なる主張を含むものであった。ただし、「復金の融資はその資金源の大部分が

復金債の発行で調達されたことに問題があった。」「他方では同時に財政の赤字と同様にインフレを促進する要因となった。（経済企画庁編（1960）46頁）」というのは、有沢の見解を支持するものであった。

一方、日本開発銀行（1963）『10年史』では、「21年6月の閣議において吉田内閣は、蔵相提出の“戦後産業再建のための応急的金融対策に関する件”を提出した。ここに復金設立の基盤ができあがったのである。（日本開発銀行（1963）465頁）」として、復金構想が石橋由来のものであったことを明記している。経済企画庁編（1960）とは対照的に石橋財政に対する批判も復金融資に対する批判もない。ただしこれは、日本開発銀行（2008年に株式会社日本政策投資銀行に改組）が復興金融金庫を母体として生まれた政府系金融機関であることを考えれば当然のことであろう。

内野・香西・吉川（1965）「戦後経済の発展過程」では、「戦後、経済復興の歯車が本格的にまわりはじめたのは、「傾斜生産」方式が打ち出されてからである。（内野・香西・吉川（1965）24頁）」とある。続けて、「傾斜生産をテコとする生産復興は復金融資、価格差補給金支出の資金的裏づけを伴うことによって可能であった。復金融資は傾斜生産方式の推進にさいし、一般市中銀行融資の対象とはなりにくい部門への資金を供給することを役割としたが、その復金債の7割までは日銀引受けによるものであった。（同上25頁）」という、経済企画庁編（1960）をなぞる記述であるが、ここで、日銀引受けによる復金債を「問題」とはしていないことには注意が必要であろう。

一方、有沢・稲葉（1966）『戦後20年史』で有沢らは、新たな主張を展開するのではなく、



公文書、新聞記事以外では、経済企画庁編（1960）、日本開発銀行（1963）、経済企画庁編（1964）からの引用のみで構成し、経済企画庁編（1960）と同じ主張をくり返している（有沢・稲葉（1966）55-62頁）。

傾斜生産は、それが実行されている時には石橋のものとされていた。これは共産党書記長も認めていたことである。ところが、当時において、それが大成功したと認識されていたわけではなかった。1949年にはドッジによる経済政策の大転換、朝鮮戦争（1950-53年休戦）があり、朝鮮戦争後、高度成長が本格的に始まる。傾斜生産は、経済史の関心事でしかないものになっていった。このなかであって、有沢は、傾斜生産について精力的に論文を発表していた。これら論文の内容の一部は政府の経済史に取り入れられ、戦後史において、傾斜生産を有沢の業績とする捉え方が確定したといえるのではないだろうか。ただし、政府文書は、傾斜生産と復興金融金庫の関係は切り離せないとしていたが、有沢は、それを分離しようとしていた。有沢にとって、石橋が設立した復金に重要な役割を認めることは不本意であったからであろう。それが、次項に述べる、有沢・大来（1966）「証言」、有沢・大来（1989）「証言」に結びついたと考えられる。

#### 有沢・大来（1966）「証言」での新しい主張

有沢・大来（1966）は、「新年（1947年）の放送を吉田総理にやってもらうことにしました。ところがその放送の中に例の「不逞の輩」という一句がとび出してきて、それでなにもかもぶちこわしになった（有沢・大来（1966）287頁）」という。これは有沢（1960）にはなかった、新たな主張である。

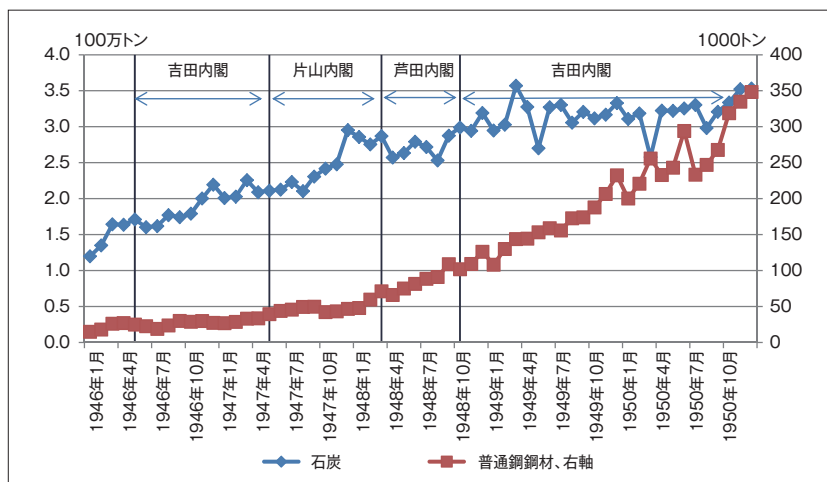
これは、既に石炭生産が上向いていた1946年度第4四半期を「政治的空白時代」にすることを企図したものと思われる。石炭の増産を全力で支援するという意味での傾斜生産は、47年初めには正式にスタートしており（実際には、石橋が既に準備していた）、片山内閣の石炭政策は、その延長線上にあったにすぎない。「政治的空白時代」を作ることによって、石橋の貢献は追いやられた。

有沢は、片山内閣にも批判的であった。「石炭政策の遂行について、少し熱が少なかったように思います。むしろこの石炭（小）委員会の考え方はGHQのほうが受け継ぎました。それでGHQはGHQなりに石炭調査団といったチームをこしらえて、GHQの連中が車で現場にとびこんで行って、出炭3000万トンの努力を重ねたようですね。・・・日本人自身がやるべきことをGHQでやった。それで3000万トン掘るなんてことはほとんど不可能だというような消極論が流布されていたにもかかわらず、けっきょく1947年度中には3000万トンにほとんど近い処の数字が出た。（同上290頁）」

有沢の主張は、傾斜生産の実施に貢献したのは、石橋でも片山内閣でもなく、自分たちとGHQであるということであろう。他にも、石炭3000万トンを掘ることが先決問題なのに、片山内閣は企業の形態にこだわって、国家管理をまっさきに持ち出し、中小炭鉱の反発をこうむったとして批判している（同上291-292頁）。

しかし、石炭3000万トンが現実になるのは1947年度のことである。石橋蔵相を含む吉田内閣（1946年5月22日～47年5月24日）、片山内閣（47年5月24日～48年3月10日）が何もしない、というのは無理な話ではないだろうか。（芦田内閣は48年3月10日から10月15日、第2

図1 石炭と普通鋼鋼材の生産量



出所：日本銀行「本邦経済統計」各年版

次以降の吉田内閣は48年10月15日～54年12月10日)。

実際に、月次の石炭生産のグラフを描いてみると図1のように、第1次吉田内閣(つまり石橋)の時から伸びている。片山内閣の後半にさらに伸びたのは事実だが、その後は頭打ちになっている。一方、鉄鋼は石炭生産が頭打ちでも伸びている。これは輸入が自由にできるようになったからで、傾斜生産のお蔭ではない。1946年の秋、遅くとも47年初頭には、アメリカの対日政策は転換しつつあった。47年夏には民間貿易が再開され、日本は徐々に世界経済に復帰しつつあった。これが最終的になされたのは49年2月のドッジ・ラインで、日本には自由な貿易が許され、国内資源に頼る必要がなくなったのである。もちろん、ドッジ・ラインは強烈なデフレ政策であったが、同時に自由化政策でもあった(以上の記述は中村(1993)第2部第5章4. アメリカの政策転換とドッジ・ライン(151-156頁)、による)。

47年度の石炭生産の変動とその要因は、当然、

当時も認識されていた。「第2次経済白書」(経済安定本部1948年)は「出炭は昨年「22年(1947年)」上半期にはあまり増加せず、月産210万トン台を低迷していた。下半期においては、さきに投入した資材がやっとその効果を発揮し始め、又実際生産費に対して低すぎた価格が新物価体系(22年(1947年)7月5日発表)により改訂され、それが企業者の生産意欲を刺激する等の事情も伴って出炭は増加の兆を見せた。しかしこの間、上期の不調が影響して、計画と実績の開きは次第に大きくなり、出炭目標達成の見込を危ぶまれるに至ったため、政府は、「石炭非常対策要綱」を決定し、石炭最重点主義を再確認し、炭鉱労働者にたいしては、その救国的熱情にうったえて、1日3交代24時間制の実施を要望するとともに、北海道及び九州の2地区にたいし、特別調査団を派遣し、総司令部、現地軍政部の援助をえて隘路打開につとめた結果、折柄もり上ってきた労資の旺盛な生産意欲に拍車をかける結果となり、22年(1947年)末以降出炭は急上昇を示し、年度間の出炭は2.93

千万トンと、3,000万トンの計画にたいし、98%の遂行率を示し、石炭に関する限り、ほぼ所期の成果をおさめるにいたった。(経済企画庁編(1964)69頁)」とある。すなわち、「白書」によれば、石炭増産は労資の生産意欲を刺激する石炭価格の引上げ、精神的奨励、資材の投入による隘路打開のお蔭と認識されている。

## 5. 【1970年代】の中村の軌跡

1970年代から1980年代中頃まで、中村は、有沢の書いたものを直接批判することはなかったが、「石橋財政」、「傾斜生産方式」について、自らの主張を曲げることなく展開した。

大蔵省(1976b)『昭和財政史』(中村執筆)において、「傾斜生産の中間報告は吉田によって採択され、12月27日には商工省提案の「石炭増産非常対策の件」が閣僚了解となり、石炭・鉄鋼を優先した「1946年度第四・四半期基礎物資需要計画策定ならびに実施要項」も決定されて、政府の公式の対策として強力に推進されることになった。炭鉱労働者に対する食糧増配も決定され、傾斜生産はここに実施の段階に入ったのである。翌1947年1月、吉田はラジオで3,000万トン出炭のために全国民の協力を呼びかけたが、そのとき、一部労働運動指導者を「不逞の輩」と呼んだため問題を起こしたのは、周知の事実である。(大蔵省(1976b)189頁)」

「こうして傾斜生産方式は政府の中心的課題となり、金融対策はその一環として傾斜金融の色彩をいよいよはっきりさせなくてはならなくなった。そのために、1947年3月「金融機関資金通準則」を中心とする対策が発動されるのである。しかし、それは突如として立案実施されたのではなく、1946年9月以来の準備の所産

であった。(同上189頁)」

「第一次吉田内閣は・・・「復興金融金庫」構想にもとづいて1946年9月「復興金融金庫法案」が国会に提出された。ここにいたる過程で、当時の石橋財政の産業復興優先主義的な構想がその根底にあつて強力な推進力となっていたことはいうまでもない。(同上624頁)」

以上より、中村が、傾斜生産は石橋の復金構想から成り立っているとしていることが確認できる。吉田の「不逞の輩」発言後も、1946年度第4四半期を通して、傾斜生産がたゆみなく展開されたと考えていたことが、ここから読み取れる。

中村(1978)『日本経済』においては、「1946年第1次吉田内閣の大蔵大臣石橋湛山は、ケインジアンであったから、次のように考えた。すなわち、現在の日本では労働力も生産設備も過剰であり、しかも生産が停滞して物価が上がるという状態にある。これはインフレーションではない。設備や労働力を全部稼働させて生産を行い、しかも物価が上がるのなら、ケインズの意味における「真のインフレーション」であるが、現在の日本はむしろ過小生産に悩んでいるのであって、これはインフレではない。むしろ政府の資金をそういう生産事業に投入して生産を回復させるべきではないか、というのである。したがって石橋は財政支出の増加をおそれなかった。復金も石橋のこの信念にもとづいて設立され、生産部門に政府・日銀の資金を投入するパイプとして拡大されたのである。」「また1946年秋、吉田首相が占領軍に「懇請」して輸入を認められた重油をテコとして生産復興をはかろうとしたのが、いわゆる傾斜生産方式である。」と説明している(同上158頁)。

ここで中村は、傾斜生産は、石橋の復金構想

に基づいており、吉田の重油輸入交渉の成功によってスタートしたという見方を示している。

中村（1980）『日本経済』第2版でも、この記述は変わっていない。

#### 石炭小委員会メンバー座談会での中村の発言

なお、1984年2月と1985年7月の2回、有沢・大来ら石炭小委員会の主要メンバーが参加した座談会が開かれている<sup>7)</sup>。その冒頭で、中村は、自らが関わった『昭和財政史—終戦から講和まで』（1976）に収録した大蔵省所蔵の資料<sup>8)</sup>について、「その中で一つの圧巻が、戦時補償打切り問題と言われる部分です。・・・吉田内閣になり、石橋蔵相になってから、非常にシリアスになり、厳しい交渉をすることになりました。・・・結局アメリカ側の提案にほとんど乗った形で決定を見たのが昭和21年（1946年）の7月だったわけであります。そのときにアメリカ側は、最後通牒のような形で石橋大臣にこれを突きつけた。石橋さんという方は、勇気のある人だったというのか、政治的でなかったというのか、どちらかよくわかりませんが、それを一読された上で、「この提案は経済学者として見る限りなっておらぬと思う、大臣としての返事は明日する」といって帰ってきたという記録があります。（笑）そういうことが、石橋さんがGHQから非常ににらまれた一つの理由になっているのではないかと思うのです。」と発言している（有沢・稲葉・大来・吉野（1990）218頁）。

中村は、重油の輸入要請を、戦時補償打切り問題（戦時中の軍需などの契約による支払いを打ち切ること。石橋は日本経済に打撃を与えるとして反対したが、戦争で利益を受けることがあってはならないという占領軍の方針により、事実上、打ち切られた。例えば、原田・和田（2017）

36頁、参照）との関係で、とらえていた。「大蔵省の資料を見ていて興味深いのは、粘るだけ粘ってみるけれども、GHQの提案を受け入れざるを得ないという覚悟を・・・しませて、受け入れた場合はどうするかという準備を急遽始めるわけです。」企業再建整備の内容についてはここでは触れないが、「そのために出てくるのは大変な失業者」であり、そこで、「産業復興のためにGHQに対して輸入を懇請する、あるいは失業対策と輸入を要請するという形」での、政策の立案が求められる（有沢・稲葉・大来・吉野（1990）219頁）。つまり、この段階まで政策を進めていたのは、石橋らということになる。

この輸入申請に対して、数百という品目のリストが出されたのを、吉田の依頼で5品目にしぼったのが、有沢ら昼食会のメンバーで、「それが石炭小委員会の一つの出発点であった」と中村は考え、確認しようとするが、そのような資料はなかった。中村は、大来佐武郎の「輸入申請をやったときには、石炭小委員会ができていたのではないですか。」という問いに、「そうではないと思います。」と答えている。すなわち、輸入申請の後に石炭小委員会ができたというのである（同上219頁）。宮崎も、「有沢先生のご本では（そう）なっているとおもうのですけれども、大来先生にいただきましたいろんな資料を見ておきますと、石炭小委員会の成立のところがいまひとつよくわからない。」（同上232頁）と答えている。

しかし、有沢らは、まず石炭小委員会ができて、輸入申請が行われたという「記憶」を正すことはなかった（同219頁／232-233頁）。有沢らの記憶は、「傾斜生産＝有沢」説を守るため、変えられたのかもしれない。

中村（1986）では、前述の石橋が「経済学者として見れば総司令部はなっておらぬ」とタンカを切ったエピソードを紹介し、石橋を評価する姿勢を崩していない。また、「石橋財政と傾斜生産方式」という小見出しをつけた節では、石橋を傾斜生産の担い手として位置づけ、その構想が「片山内閣の手で実施され（た）」と明記している（中村（1986）184-185頁）。

なお、上記の理解は、経済企画庁編（1976）でも、経済企画庁編（1960）と同様の趣旨がくり返されている。これによると、傾斜生産について、「その資金供給の主力となったのが、22年（1947年）1月24日に発足した復興金融公庫（ママ）であり」、「昭和22年（1947年）度の産業資金総供給（純増）のうちの3分の1までが復金融資だったことから、いかにその影響が絶大だったかがわかる。」と強調し、「この構想が芽生えたのは吉田首相の顧問会議（のちに石炭委員会——委員長は有沢広巳教授）においてであった。」としているものの、「22年（1947年）1月31日の内閣改造で2代経本長官に石橋湛山氏。同日の石橋日記に「予に経本兼物価庁長官を求む。応諾、ただし将来有沢氏を据えたい意向なり」と記されている。」と紹介し（同上27-28頁）、吉田内閣に正式に取り込まれたその政策を、1946年度第4四半期、率先して担ったのが石橋であったことを明確にしている。

## 6. 有沢死去後の傾斜生産理解 【1980年代末～1990年代】

ところが、1988年の有沢の死を境に、中村の主張に微妙な変化が起こる。なお、以下の中村（1988）、有沢・大来証言（1989）、中村（1990）は、連続して発表されたものである。

中村（1988）「有沢広巳先生を憶う」は、有沢死去後の、中村の見解を簡潔に示すものと思われる。「傾斜生産方式」は、先生が大来佐武郎、後藤誉之助、稲葉秀三氏ら当時の若手エコノミストをメンバーとする石炭小委員会の長として立案された石炭生産復興計画である。乏しい資材を、石炭と鉄鋼の生産に優先投入して、1947年の石炭生産を5割近くふやして3000万トンにし、それによって生産復興とインフレ克服の道を開こうというのである。この計画は吉田内閣によって取りあげられたが、一旦挫折し、社会党片山内閣の手によって、生産復興の面だけが実施に移されたけれども、インフレ克服はあと廻しにされてしまった。先生は強い挫折感を味わわれたに違いない。（中村（1988）252頁）」

ここに石橋の名前は登場しない。片山内閣の実施面での貢献には触れているが、復金インフレの責任を問う形になっている。

有沢・大来（1989）「証言」は、実際の聞き取りは1987～1988年初頭に行われ、この内容に基づいて、中村（1988）が書かれたことがわかる。

ここでは、大来の、「先生の当時の論文などを拝見すると、国家管理計画化、ネップなどのことについても言及なさっていて、国有化のようなことも考えておられるようなふしも見えたのですが、そのへんはいかがでしょう」という問いに、有沢が「ソ連型を入れることは全然考えていなかった」と答え、有沢の目指していたものが、イギリス型の社会化だったことがくり返し強調される（有沢・大来（1989）19-20頁）<sup>9)</sup>。

その一方で、復興金融公庫の融資について、有沢は、「本来一般銀行が融資すべき性質のものであるけれど、復金の融資はそうではない、しかも大部分が日銀引き受けだ」と否定的で、

「企業の社会化」がなされなかったとして問題視した。「復興金融公庫（ママ）法は本来この経済復興の要求に応じて生れたものであった。それは資本私有の立場からは変則的な資金調達であり、資金の性質からいえば融資を受ける割合に応じて企業の社会化が行われなければ首尾一貫しない融資である。ところがその融資が企業の社会化とは全く無関係に単に資本融資の形で個人に対して行われたのである。この資金の国家的、または社会的な性質と融資の個人的な仕方との矛盾が、一方では復金の金はもらい得という奇妙な思想を生み出し、他方では底の知れないスキャンダルをはぐくんでいたのである。」と強く批判している（同上32-33頁）。

「石炭の社会化」つまり炭鉱の国家管理は、自分は考えてなかったといい、「インフレ収束の問題は、傾斜生産でやって、戦前の60%まで生産水準が回復したならば一挙安定をやる」と中間安定論の論争での自らの主張につなげている（同上33-34頁）。

ここには、「企業の社会化」が実現しなかったのは、片山内閣が生産復興の面だけ実施し、「社会化」=「インフレ克服」がなされなかった結果であり、傾斜生産の本来の目的ではなかったという含意がある。有沢は、社会化すればインフレにならないと主張しているように思われるが、なぜならないのかという有沢の説明は見いだせない。

1990年、中村は、石炭小委員会や1947年度に再編された経済安定本部に集った人々が持ちよった資料を整理・検討し、その活動を集大成した、有沢広巳監修／中村隆英編『資料・戦後日本の経済政策構想』（全3巻）を刊行する<sup>10)</sup>。

中村（1990）「資料」は、そのシリーズの序文

として執筆されたものであるが、そこには、有沢死去後の中村の傾斜生産理解の変化を物語るような記述が見られる。「有沢の回想は不正確な点もあるけれども、大筋は誤っていないと思われる（中村（1990）x頁）」として、それまで文献として使用していなかった有沢のエッセーを、4ページにわたって引用しているのである。

その内容は、マッカーサーが重油輸入を許可した経緯に関するもので、有沢らの吉田の昼食会における提言で、要請が鉄鋼・重油等5品目に絞られたこと、それでもなお重油の輸入は石炭の増産を圧迫するというマッカーサーに、やはり有沢らが、重油を入れてくれれば、日本政府は1947年度の3000万トン生産を約束すると明言したため、最終的に許可を得ることができた、とする（同上 x-xii 頁）。

「以上の回想は、・・・不正確な点が多いことは事実である。しかし、・・・当時の雰囲気をよく伝えているのは事実であろう。吉田首相と昼食会メンバーの話合いの実態は、おそらくこの回想が語る通りと思われる。（同上 xii 頁）」として、有沢・稲葉・大来・吉野（1990）における中村の主張を、自ら覆している。

「石炭小委員会は首相のブレーンにすぎなかったが、首相の権威によって、石炭増産を超重点政策に位置づけ、1946年度第IV四半期の物動計画を石炭に傾斜せしめることに成功した。しかし、私的ブレーンの限界は、やがて首相の「不逞の徒輩（ママ）」演説によって明らかになってしまったのである。石炭小委員会はこのために瓦解した。しかし傾斜生産は以後政府の手で推進され、いく度かの危機に当面しつつ結局3000万トンの出炭を遂行した。他方、昭和22年春は、政治的激変の時期であった。二・一ストは総司令部の中止命令によって実現しなかった

が、吉田内閣は社会党との連立の可能性を追求し、有沢は改組強化が予定される経済安定本部長官就任を求められる。大来、稲葉らはそのために努力したが、結局条件が折り合わずに実現しなかった。その間には、総司令部による石橋湛山の公職追放、高瀬荘太郎安本長官の出現など政治史的にきわめて錯綜した経緯があった。(同上 xiv 頁)」と石橋への言及はあるものの、ここには、傾斜生産を裏づけた復金構想についての記述が見当たらない。

#### 中村 (1993) 『日本経済』 第3版での記述の変更

こうした中村の一連の執筆が、中村 (1993) 『日本経済』 第3版にはどのような影響を与えたのか。中村 (1978) (1980) では、「また1946年秋、吉田首相が占領軍に「懇請」して輸入を認められた重油をテコとして生産復興をはかろうとしたのが、いわゆる傾斜生産方式である」となっていたものが、この改訂版では、「有沢の着想にもとづく」ということばが挿入されて、「有沢の着想にもとづくいわゆる傾斜生産方式である。」と修正されている(中村(1993)149頁)。

この変化が何によってもたらされたのか、正確にはわからないが、中村 (2000) の「恩師との別れ」には、以下のような記述がある。「日本経済新聞に談話を求められたとき、「学問上の父を失った思いがする」と答えました」、「有沢先生はもちろん大学の先生であったわけですが、同時にもろもろの政府関係の審議会や理事会などの仕事をたくさんしておられました。そういう政策絡みの仕事の後継者は向坂正男さん、学問のほうでは、自分で言うのはおかしいけれども、僕の名前をあげていらしたと聞いています。(同上212-214頁)」こうした言葉に中村が心を動かされたことも考えられなくはない。

前述の『資料・戦後日本の経済政策構想』(全3巻)の編纂が進行中に有沢が亡くなり、このシリーズが有沢の学恩への感謝をささげる性格のものとなったことも理由の一つかもしれない。

#### 小括

ここで、傾斜生産方式が、なぜ有沢の業績になったのかをまとめておこう。中村は、早い時期から、傾斜生産の本質が石橋の復金構想にあることに気づいていた。インフレーション方策と社会化方策との両立は困難であり、中村は前者が実効を挙げたことを評価したが、有沢が実現できなかったのは後者であった。有沢は、後者が実現できなかった理由として、片山内閣が石炭の国管にこだわるあまり、「企業の社会化」に失敗したことを上げ、それが復金インフレを招いたとした。また、有沢は、傾斜生産を自らの業績とするために、石橋の公職追放を利用し、不都合だった1946年度第4四半期を「政治的空白時代」として実施者としての石橋を排除した。さらに片山内閣についても、傾斜生産を中途半端の実施に終らせたとして、その成果を片山内閣でなくGHQの業績にしようとした。こうした一連の動きには、GHQ ニューディール左派のバック・アップがあった<sup>11)</sup>。

一方、1960年代には経済企画庁などが傾斜生産は復興金融金庫という手段によって実現したが、その手段はインフレの要因でもあったという評価を確立していた。中村もまた、1980年代半ばまで、傾斜生産方式についてほぼ同じ評価をしていたが、1988年、有沢が亡くなった後、有沢の主張を受け入れるものに切り替えた。これが結果的には、傾斜生産を有沢の業績とし、石橋の業績を埋もれさせることにつながった。

ただし、有沢の傾斜生産に対する強い思いに

対して、石橋は淡泊であった。有沢にとって、傾斜生産は社会主義の第一歩であり、マルクス経済学者としての誇りをかけて固執すべき政策であったが、石橋にとってはそうでなかったのだろう。石橋は、のちに「有沢広巳君が、当時傾斜生産ということを出したが、結局同じことですね。政府が実際やっていたことをわざわざ傾斜生産と呼んで、何か新しいことをやるようにいった。(石橋 (1964) 114頁)」と述懐しているが<sup>12)</sup>、その政策をどうしても自分の業績にしたいという意欲は感じられない。石橋は、生産を拡大してインフレを解決したかったのだが、そのためには自国の石炭開発では不足で、自由な貿易で資源を輸入することが必要だと認識していたからだろう。石橋は、1946年7月30日の予算委員会で、「インフレ政策」は楽観的で無責任と追及する日本社会党の議員からの批判に、「私は貿易を再開すると云うことは、日本の今後生きていく場合に於てどうしてもやらなければならないことだし、・・・我々日本国民が働く限りは、私は日本の経済と云うものはそんなに縮小するものと思いません」と答えている(牧野 (2018) 48頁、より引用)。石橋にとって、47年5月に追放され、日本の貿易を自らの手で本格的に再開できなかったことの方が無念であったのかもしれない。さらに、石橋は1973年に死亡し、自らが発言する機会も失われる。

## 7. 傾斜生産は本当に成功した経済政策だったのか

傾斜生産が有沢の業績になるまでの顛末は以上述べた通りである。しかし、傾斜生産が経済政策として成功したかどうかとは別物である。その結果、確かに、石炭生産高は、1946年度の

2010万トンから1947年度には2930万トンに増加した。鉄鋼生産量は29万トンから57万トンになった(日本銀行「本邦経済統計」)。

しかし、石炭と鉄鋼の増産は巨額の補助金によってなされたものであって、インフレ加速の要因でもあった。そして、国内の石炭に頼った復興政策は、実は日本が占領軍によって貿易を許されていないからだった。

後に経団連会長になる堀越禎三は、当時を振り返って、「石炭を掘らせるために炭住資金、つまり炭鉱夫の住宅資金をどんどん出すことになったんですよ。それはそれでいいのだけれど、結果的にはこれらがみんなインフレの元凶になったんじゃないのかね」と言っている(経済企画庁編 (1976) 437頁)。

また、石炭増産のために鉄鋼を投入することは、他の用途に鉄鋼を投入できないということでもある。経済企画庁戦後経済史編纂室編『経済安定本部史』(1964年10月)(第2章 経済安定本部の発足)は傾斜生産の困難を伝えている。すなわち、「鉄鋼が減産を示したにもかかわらず、炭鉱向の鋼材出荷を強行したことは他の一般産業に大きな影響を与え、半年後には鉄鋼不足から各産業部門に操業休止の工場が出現することが危ぶまれた(経済企画庁編 (1964) 27頁)。

即ち1～3月の鉄鋼需要総量は63万1千トンでこれに対し配当計画は13万2千トン(2割1分)、このうち特需と炭砒需要を差引くと一般産業への供給量は7万8千トン、同部門需給総量58万2千トンのわずかに1割3分にすぎない(同上)。

しかも通信、賠償関係の優先を考慮に入れればその他産業は大体一割配当の計画となっていたところへ、同4半期鉄鋼減産による計画不足



分はこの部門が被る結果となるため、実際配当では1割をさらに下回ることが予想された(同上)。

鉄鋼は石炭と異なり運転資材ではないため鉄鋼不足の影響は即刻には現われないが、材料入荷の遅延のためまず機械関係工場の下請部門から漸次休止工場が現われ、これが下半期には拡大することが予想されるので鉄鋼不足が経済危機の有力な要素となるものと憂慮された。・・・石炭と鉄鋼への傾斜角度が大きかったためストック枯渇によって弾力性を欠いていた一般産業の被った打撃は予想以上に深かったことは見逃せない(同上28頁)。

又、渇水期にもかかわらず、大幅の配炭減となった電力部門は工場、家庭向け送電の大幅制限の実施を余儀なくされた(同上)。

又、輸送面へも同様輸送力低下となってその反響が現われ、21年末の滞貨160万トンはそのまま4月に持越され、緊急物資の工場への輸送はもとより、炭鋳用鋼材の輸送さえ円滑をかくというように、傾斜生産の強行による一般産業への影響が打返して傾斜生産そのものを制約するという矛盾がみられた。」という(同上)。

これらの混乱が前述の徳田共産党書記長の石橋弾劾演説にも指摘されていることは興味深い。当時、傾斜生産は、特に評価された政策でもなかったのであろう。自由貿易主義者の石橋もやむをえない政策と捉えていた可能性があり、それゆえ、自分の業績とすることに淡泊だったとも考えられる。

さらに、傾斜生産とその後の日本経済の発展の関係にも疑問がある。香西(1991)は、「傾斜生産によって増産された鋼材は1947年で74万トンにすぎず、重化学工業化の基礎というにはあまりにも少量である(「本邦経済統計」の数

字と異なるが、そのまま。1950年の粗鋼生産高が484万トン、1955年には941万トン)。その生産増加も、占領軍から重油、燃料炭、鉄鉱石を放出してもらったことに支えられる面が大きかった。(53頁)」という。ともかく、原材料を輸入しなければ、日本はどうにもならない。したがって、傾斜生産による回復は限界があり、日本が世界市場に開かれて初めて継続的な発展に向かえる。したがって、大事なのは日本が世界に開かれ、自由貿易に向かうことによって初めて日本経済が発展できるということになる。それを最終的に成し遂げたのは、むしろドッジ・ラインによる経済自由化だったのだから、傾斜生産方式の業績が誰のものとなすべきかという問いは小さな問いかもしれない。

なお、近年、大来洋一／エルピラ・クルマナリエバ(2006)や、三輪芳明／J. Mark Ramseyerの2つの論文(2004)等、傾斜生産の成功を疑問視する議論が現れている。

日本に国際貿易を認めれば良かった、それが最良の復興策だというのは、現在の観点から見れば当たり前すぎる議論である。しかし、当時としては、そうはいかない事情もあった。占領軍にとって日本は敵である。敵があまりにも簡単に復興して豊かになったのでは戦争を反省しないという問題がある。しかし、敵が飢えるような状況になれば、社会不安が生じ、占領政策もうまくいかない。そこで日本に食糧援助をしたりしながら、一方で、貿易を禁じていた。私たちは、日本を罰したいなら、自由な貿易を認めた上で、より大きな賠償を課せば良いではないかと思うが、占領軍は矛盾した政策を続けていた(占領軍は、日本にとってはありがたいことに47年頃から自由な貿易を認めるとともに賠償額も減免しつつあった。これについては前掲

の中村『日本経済』4. アメリカの政策転換とドッジ・ラインを参照)。もう一つは、イデオロギー的な問題があった。長(1973)は、「原料資源不足の下で工業化が志向されるならば、ますます国際貿易への依存度は大きくなり、貿易は侵略的性格をおびてくる。・・・産業立国主義は「侵略征服および経済的膨張の政策」(E・レーダー)になってゆき、農民と労働者はその対外的拡張に自らの救済を託してしまうことになる。——政友会の右傾化はそういう方向をもったし、満州事変以後のファッショ化はそういう結果を生みだしてしまった(E・レーダーは、「世界経済の中の日本」(1937年)という論文で、この点を鋭く指摘している。)(124頁)」と述べている。しかし、Lederer(1937)には、このような記述は見当たらない。「貿易は侵略的性格をおびてくる」に対応しそうなところは、「(日本の輸出拡大は)外国市場における日本の輸出への圧力をさらに高める。(26頁)」と書いてあるところしかないようである(原文は英語)。また、「日本が工業化に向かっているのは土地が希少だからだ。したがって、農本主義(帰農運動、back-to-the land movement)は日本では根拠がない。(7頁)」とも書いてある。これは後述の、国際貿易を強調する石橋の基本思想とも共通するものである。

長は、自由な貿易が日本経済発展のための基本的な方策であることを否定したかったのかもしれない。1940年代末当時、こういう考え方は、GHQ内の左派と日本の左派に共有され、日本が自由に貿易できるようにすることを妨げていたのかもしれない<sup>13)</sup>。しかし、国際貿易によってこそ人口過剰でも日本は発展できるというのが石橋の小日本主義思想の根幹であるから(石橋湛山「大日本主義の幻想」『石橋湛山評論集』

岩波文庫、1991年、原論文1921年)、マルクス主義者の有沢には到底受け入れがたい議論であったろう。

## 結論

傾斜生産が石炭増産策であるなら、それは石橋蔵相が行ったことである。石炭増産策が傾斜生産で、それが有沢の発案であるとするなら、時系列的にあり得ない話である。石橋が石炭増産策を打ち出したのは遅くとも1946年7月で、有沢が傾斜生産を提案したのは同年の11月で、その方法に具体的なものはないからである。傾斜生産は社会主義の第一歩で、石炭増産策はインフレ政策であると主張することはできるが、その主張には根拠がない。傾斜生産が統制の強化であれば、インフレの代わりに物不足と闇価格の高騰をもたらしただろう。闇価格の高騰もまたインフレである。傾斜生産という言葉は有沢の発案であるが、吉田内閣も片山内閣もそれを実現できなかったという有沢の議論にも無理がある。現実には1947年度に石炭3000万トンの生産は実現しているからである。

にもかかわらず、石炭増産政策は傾斜生産と名付けられ、石橋の業績ではなくて、有沢の業績となっている。その理由としては、本稿は、影響力のあった有沢が、そのように主張し、石橋も積極的に自らの業績として語ることなく1973年に死亡してしまったからであるとしている。ただし、石橋は、石炭増産策をそれほど重要なことと考えていなかったのかもしれない。さらに、日本経済史の泰斗、中村隆英が有沢の解釈を受け入れるようになったからだとしている。私たちも含めて、多くの人々は、ある特定の問題を論点としないかぎり、権威ある書物に

依拠し、それを前提として議論を始める。これは新しい論点を浮き彫りにし、古い論点に時間を割かないためには有益な方法であるが、古い論点こそが議論されるべき時には誤った結論を導いてしまう。

傾斜生産は国内資源に頼る経済発展策であるが、それも占領軍からの重油などの輸入許可があって初めて成功したものである。であるなら、最初からすべての輸入を自由化すれば良かったのである。それは49年のドッジ・ラインによって実現した。そう考えると、傾斜生産自体が大したことではなかったということになり、それは石橋の認識でもあったかもしれない。

#### 注

1) 有沢は、レーデラー (Dr. Emil Lederer) の *Deutschlands Wiederaufbau und weltwirtschaftliche Neueingliederung durch Sozialisierung* ((ドイツの再建と社会化による世界経済再統合), Tübingen: J.C.B. Mohr, 1920. 日本語訳はないようである。)に触発されたとして、以下のように述べている。「事実ドイツの進んだ道は、終戦後1、2年の間はなお社会化の方策でいくというような意見が相当強く主張され、事実また社会化委員会というものが設けられて、ドイツ経済の社会化による再建方策が論議されたこともあります。しかし結局は戦後のインフレーションの昂進とともにそういう議論も一呑みにされてしまって、事実としてはインフレーション方策によるドイツの再建が行われたわけであり。しかしてこのインフレーションによる経済の再建は、レーデラー教授も言っておるように、それは資本主義的な再建の仕方であって、つまりインフレーションによって勤労階級の実質賃金を切下げ、それだけ労働に対する賃金の不払い額を増額させ、それを資本家の手で蓄積化するやり方でありまして、・・・だからインフレーションによる経済の再建は終戦後の経済を再建するにあたって、国民が立ち上がったとは言いながら、実

は勤労階級の犠牲において、そして資本家の特に巨大資本家の利益において経済の再建を行うやり方だと言わなければなりません。(有沢 (1957) 15頁)」と。

- 2) 「(注15) 有沢氏が昭和22年1月の『評論』に「日本経済の破局を救うもの」と題して傾斜生産方式を提唱したその同じ月の『改造』に掲載された有沢広巳・鈴木茂三郎・土屋清・美濃部亮吉4氏の「危機経済と政治力」という座談会においては、傾斜生産に伴う不安定な経済を支えるものとして「強力な政治力」が絶対に必要であることについて意見が一致している。・・・吉田内閣・・・によってはどうにもならぬ、といい、社会党単独内閣・・・による炭鉱国家管理の必要を力説しているのである。(鈴木 (1952) 331頁)」
- 3) 「たとえ3000万トン出炭はほぼ達成されたとはいえ、やはり傾斜生産の方式は想定された実績をあげえなかったと判定されるだろう。従って失敗は傾斜生産の方式、理論そのものの中に誤謬があったのか、あるいはそれを具体化するものとしての計画の技術的な考慮そのものに誤謬があったのか、あるいはこれらの計画すらも充分には実施されなかった事態そのものの中にその根幹が存しているものであるかということについて、我々に対して深刻な反省を与えるものといわなければならない」(国民経済研究協会編『経済統計月報』22年6月号)と佐伯喜一氏が述べていることに異議はない。ただ問題は、そのいずれがいわゆる「失敗」の主要原因であるかということである(有沢 (1949) 130頁)
- 4) 「大胆な経済民主化への志向と、経済政策の効果についての確信とが、当時の総司令部の若手の官僚に強かったのは事実でしょう。この人たちはよくニューディーラーといわれましたが、フランクリン・ルーズベルト大統領のニューディール政策に喝采した世代が、日本での民主化や経済政策を指導したといっていいただろうと思います。」(中村 (1986) 187-188頁)。
- 5) 復興金融金庫から融資を得るために、昭和電工が行った贈収賄事件。1948年6月に発覚し、ニューディール左派の民政局 (GS) のチャールズ・ケー

デイス大佐は失脚。芦田内閣は総辞職し、日本の政治にも大きな影響を与えた。

- 6) 在庫論争とは、1957年に国際収支が急激に悪化したことを巡っての論争である。当時、「ある程度高い成長をすると絶対的に輸入が増加してしまうからだ。これは日本経済の体質なのだ。だから成長率を3-4%に下げなければ国際収支の均衡は保てない」という議論が盛んだった。これに対して下村治は、「そうではない・・・貿易は赤字になっているけれども、それはいろいろな物をたくさん輸入しすぎて在庫が残っているからだ。在庫が増えすぎているのだから、その在庫を使っている間に貿易赤字は解消する」と反論した（在庫論争の解説は、例えば金森（2007）「戦後の経済論争」参照）。事態は、下村のいうように推移した。中村は、データを駆使した下村の立論に感銘を受け、事実を軽視した宇野理論などに違和感を覚えたのだろう。
- 7) 有沢監修・中村編（1990）『資料』第2巻に収録。
- 8) 大蔵省財政史室編（1981）『昭和財政史—終戦から講和まで』第17巻「資料（1）」のこと。
- 9) 有沢は社会主義者としての色を薄めようとしていたのかもしれないが、1945年から51年まで英国首相を務めた労働党のクレメント・アトリー党首は、石炭、鉄道、通信などの重要基幹産業の国営化を行っている。
- 10) 第1巻「日本経済再建の基本問題」、第2巻「傾斜生産方式と石炭小委員会」、第3巻「経済復興計画」と題されている。
- 11) 大蔵省財政史室編（1976）『昭和財政史—終戦から講和まで』第3巻「アメリカの対日占領政策」（執筆：秦郁彦）、第4章第2節1. ケナン＝ドレーパー構想（351-357頁）、5. ニューディラーの退場（375-381頁）、参照。
- 12) 石橋にこのような発言があったことは、増田弘の石橋湛山研究において早くから指摘されていた。「湛山の見地からすれば、その傾斜生産方式は別段目新しいものではなく、従来湛山が推進してきた政策と基本的に異なるものではなかった。（増田（1988）115頁）」
- 13) E. レーデラーは、1920年ハイデルベルグ大学

の教授となり、23年から25年に東京帝国大学で講義をしている。1933年にアメリカに亡命し、1939年に亡くなるまでニューヨークのNew School for Social Researchの教授であった。New Schoolはヨーロッパから亡命した進歩主義の学者を集めていたので、ニューディール左派の人々に影響力があったのかもしれない。

#### 参考文献

- 有沢広巳「日本経済の破局を救うもの」（1946.12.10）、『評論』第9号、1947a年1月。
- 有沢広巳「インフレより過小生産恐慌へ」『実業の日本』第50巻第5号、1947b年5月。
- 有沢広巳『有沢広巳教授は語る—破局を救うもの』（1947.5.5）、大月書店、1947c年9月。
- 有沢広巳「復金融資の功罪」『経済政策ノート』、学風新書、1949a年。
- 有沢広巳「戦時戦後の工業及工業政策」、東京大学経済学部編『戦後日本経済の諸問題：東京大学経済学部創立三十周年記念論文集（第2部）』、有斐閣、1949b年。
- 有沢広巳『学問と思想と人間と』、毎日新聞社、1957年（1956年、『エコノミスト』に連載）。
- 有沢広巳編『現代日本産業講座Ⅲエネルギー産業』岩波書店、1960年。
- 有沢広巳・稲葉秀三編『資料・戦後20年史』第2巻「経済」、日本評論社、1966年。
- 有沢広巳・大来佐武郎「経済再建と傾斜生産」、安藤良雄編著『昭和経済史への証言（下）』、毎日新聞社、1966年。
- 有沢広巳・大来佐武郎『有沢広巳戦後経済を語る：昭和史への証言』東京大学出版会、1989年。
- 有沢広巳・稲葉秀三・大来佐武郎・吉野俊彦（聞き手：中村隆英・宮崎正康他）「付・日本再建の基本問題と石炭小委員会」（座談会1984.2.1/1985.7.8）、有沢／中村（1990）所収。
- 有沢広巳監修／中村隆英編『資料・戦後日本の経済政策構想』第2巻「傾斜生産方式と石炭小委員会」、東京大学出版会、1990年。
- 石橋湛山「大日本主義の幻想」『石橋湛山評論集』岩波文庫、1991年、原論文1921年。

- 石橋湛山「湛山回顧7 占領下の経済政策と「追放」—大蔵大臣時代(2)」『経済評論』第13巻第7号、1964年6月。
- 石橋湛山「悩んだ石炭問題」『石橋湛山全集』第15巻、東洋経済新報社、1972年。
- 内野達郎・香西泰・吉川淳「第1章 戦後経済の発展過程」、稲葉秀三・大来佐武郎・向坂正男監修『講座日本経済』第1巻「日本経済の現状と展望」、日本評論社、1965年。
- 大来洋一／エルピラ・クルマナリエバ「傾斜生産方式は成功だったのか」GRIPS Research Report Series, I-2006-0008, 2006年11月。
- 大蔵省財政史室編『昭和財政史—終戦から講和まで』第3巻「アメリカの対日占領政策」(執筆:秦郁彦)、東洋経済新報社、1976a年。
- 大蔵省財政史室編『昭和財政史—終戦から講和まで』第12巻「金融(1)」(執筆:中村隆英)、東洋経済新報社、1976b年。
- 金森久雄「戦後の経済論争」『第50回「日経経済図書文化賞」記念に寄せて』日本経済研究センター、2007年11月。
- 河合良成『孤軍奮闘の三十年』講談社、1970年。
- 経済企画庁戦後経済史編纂室編『戦後経済史4 経済政策編』経済企画庁、1960年。
- 経済企画庁戦後経済史編纂室編『戦後経済史7 経済安定本部史』経済企画庁、1964年。
- 経済企画庁編『現代日本経済の展開 経済企画庁30年史』大蔵省印刷局、1976年。
- 香西泰「戦後混乱経済“離脱”の要因」、週刊東洋経済編『どこへ行く日本—戦後経済史に学ぶ』東洋経済新報社、1991年。
- 10年史編纂委員会編『日本開発銀行10年史』日本開発銀行、1963年。
- 鈴木武雄『現代日本財政史(上巻)』東京大学出版会、1952年。
- 長幸男『昭和恐慌—日本ファシズム前夜』岩波新書、1973年。
- 徳田球一『共産党は弾劾する:徳田球一議会演説集。上』日本青年共産同盟出版部、1948年。
- 中村隆英「戦後統制期における石炭鉱業の蓄積過程」、『東京大学教養学部社会科学紀要』第6輯、東京大学大学院総合文化研究科、1957年4月。
- 中村隆英「戦後ドッジ・ラインまでの資本蓄積と補給金政策」『東京大学教養学部社会科学紀要』第10輯、東京大学大学院総合文化研究科、1961年4月。
- 中村隆英『日本経済—その成長と構造』東京大学出版会、1978年。
- 中村隆英『日本経済—その成長と構造』第2版、東京大学出版会、1980年。
- 中村隆英『昭和経済史』岩波書店、1986年2月(1985年の岩波セミナー記録)。
- 中村隆英「有沢広巳先生を憶う」、東京大学出版会『UP』、1988年6月号、『昭和を生きる』(東洋経済出版社、2000年)所収。
- 中村隆英「『資料・戦後日本の経済政策構想』とその時代的背景」、有沢広巳監修／中村隆英編『資料・戦後日本の経済政策構想』第1巻「日本経済再建の基本問題」、東京大学出版会、1990年5月。
- 中村隆英『日本経済—その成長と構造』第3版、東京大学出版会、1993年。
- 中村隆英(聞き手:阿部武司・伊藤修)『昭和を生きる—エコノミストの回想』東洋経済新報社、2000年。
- 日本銀行『日本銀行百年史』第5巻、1985年。
- 原田泰・和田みき子「石橋湛山の昭和恐慌理解はなぜ葬られたか」『自由思想』146号、2017年9月。
- 牧野邦昭「石橋湛山の戦後構想」『自由思想』148号、2018年3月。
- 増田弘『石橋湛山占領政策への抵抗』草思社、1988年。
- 三輪芳明／J. Mark Ramseyer「経済規制の有効性—「傾斜生産」政策の神話(1)」『経済学論集』第70巻第2号、2004年7月。
- 三輪芳明／J. Mark Ramseyer「経済規制の有効性—「傾斜生産」政策の神話(2・完)」『経済学論集』第70巻第3号、2004年10月。
- 宮崎正康「解題」、有沢広巳監修／中村隆英編『資料・戦後日本の経済政策構想』第2巻「傾斜生産方式と石炭小委員会」、東京大学出版会、1990年5月。
- Lederer, Emil, "Japan in World Economics," *Social Research*, pp.1-32, vol.4 no.1, 1937.



Journal of Public and Private Management

Vol. 5, No. 1, March 2019, pp. 1-20

ISSN 2189-2490

## Why did keishaseisan (priority production) system become Hiromi Arisawa's achievement?

Mikiko Wada\*  
Yutaka Harada\*\*

\*Modern Historian, \*\*Bank of Japan

✉ wadamikiko@paw.hi-ho.ne.jp ✉ yutaka.harada@boj.or.jp ✉ harada.econ@gmail.com

Received. 31. January. 2019

### Abstract

Keishaseisan (priority production) system is a system of leveraging the increase in production of coal, linking production from coal to steel, and from steel to all kinds of increase in production. This policy was already stated in the fiscal policy speech of Finance Minister Tanzan Ishibashi in July 1946, and policy measures for increasing coal production were also taken in practice. However, in many literatures of Japanese economic history, Ishibashi's planning of coal production increase was forgotten, and in December 1946, as the word keishaseisan (priority production) system mentioned by Mr. Hiromi Arisawa at the coal committee, the planning of coal production increase equaled keishaseisan. And the economic reconstruction measures leveraging the increase of coal production becomes Arisawa's achievement. Why was Ishibashi's achievements forgotten, and it turned out to be Arisawa's achievement?

This paper explains the facts of keishaseisan, its evaluation, and discusses why the increase of coal production plan started by Ishibashi was reported to the present as only Arisawa's achievement.

Keywords : keishaseisan (priority production) system, Tanzan Ishibashi, Hiromi Arisawa, Takafusa Nakamura, the planning of coal production increase

**Faculty of Business Administration, Bunkyo University**

1100 Namegaya, Chigasaki, Kanagawa 253-8550, JAPAN

Tel +81-467-53-2111, Fax +81-467-54-3734

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>

**経営論集 Vol.5, No.1**

ISSN 2189-2490

2019年3月29日発行

発行者 文教大学経営学部 石塚 浩

編集 文教大学経営学部 研究推進委員会

編集長 鈴木誠

〒253-8550 神奈川県茅ヶ崎市行谷1100

TEL : 0467-53-2111 FAX : 0467-54-3734

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>

